

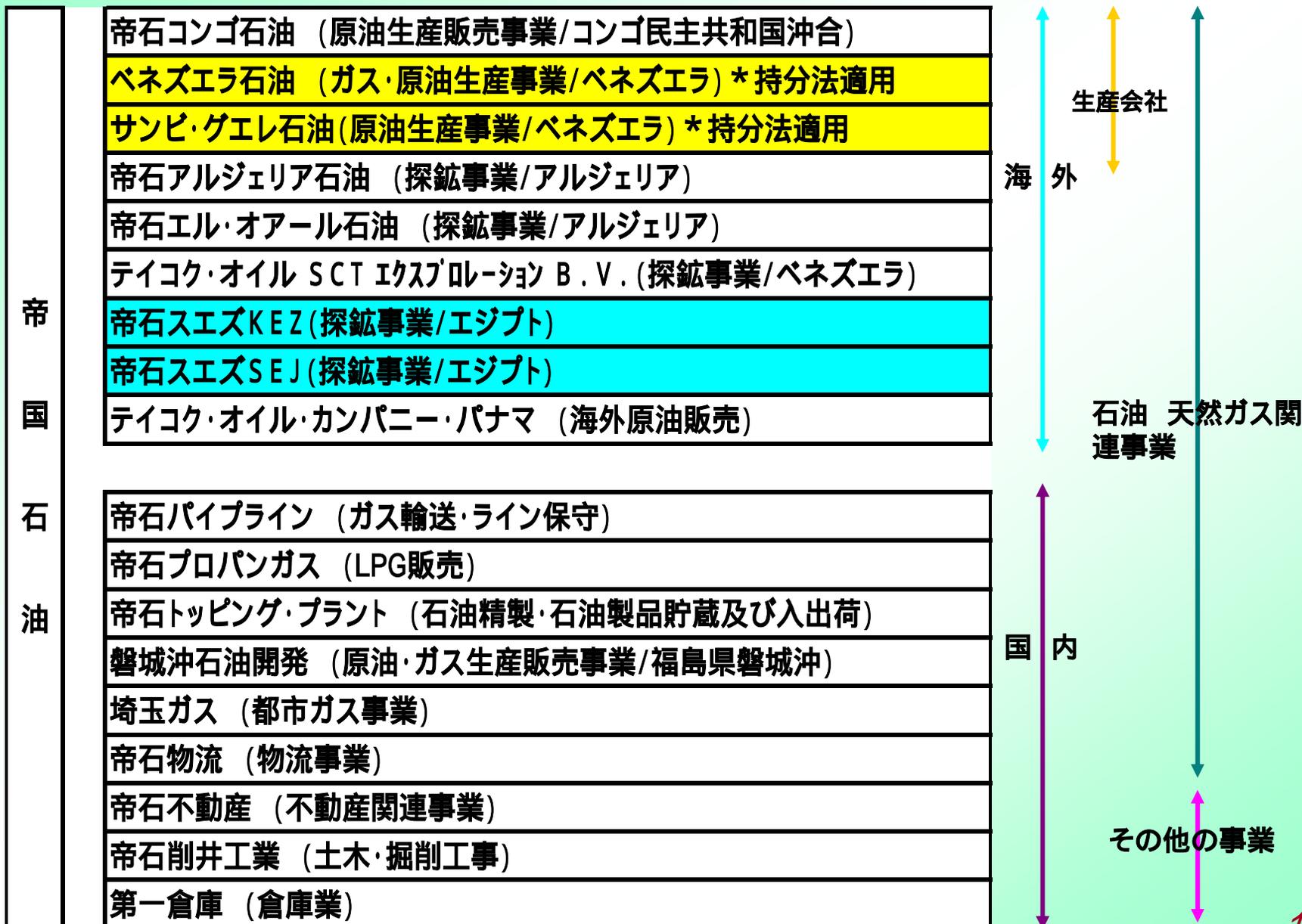
決算説明会

(2003年12月期)

2004年2月24日

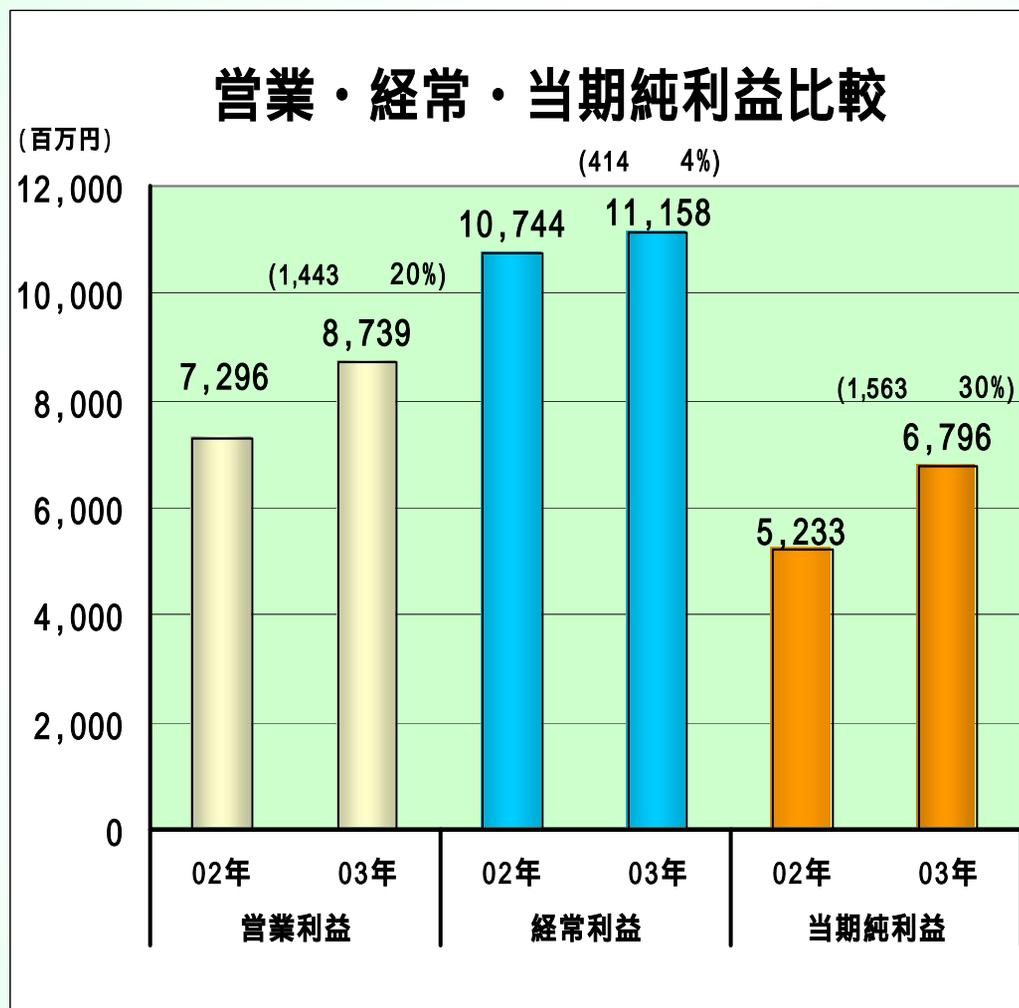
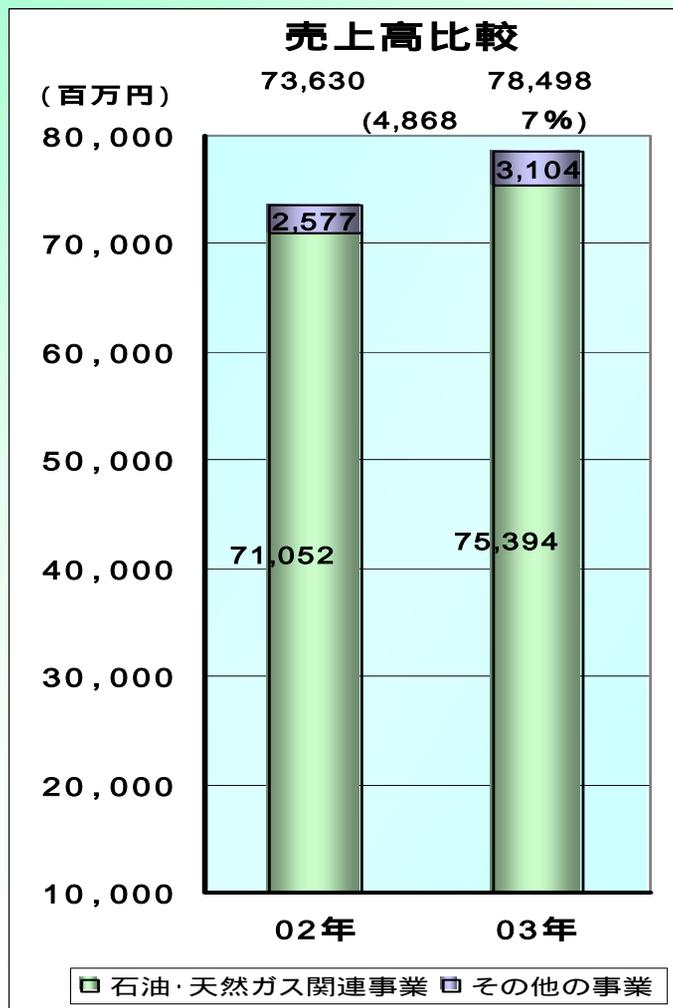
帝国石油株式会社

帝国石油(株)及び連結対象18社



決算概要(対前期)

天然ガス(帝石・磐城沖石開)、原油(コンゴ事業)の売上高の増加による増収増益



主要会社2003年決算概況

(百万円)

	連 結		単体ベース							
	合 計		帝 国 石 油		警 城 沖 石 油		開 発 帝 石		コ ソ コ 石 油	
	03年実績	対02年実績	03年実績	対02年実績	03年実績	対02年実績	03年実績	対02年実績	03年実績	対02年実績
売 上 高	78,498	4,868	62,866	2,126	3,517	824	6,785	1,704		
売 上 原 価	47,062		39,305		1,340		2,747			
探 鉱 費	4,918		3,648				43			
販 管 費	17,779		14,690		321		328			
営 業 利 益	8,739	1,443	5,222	377	1,855	759	3,664	1,506		
営 業 外 収 益	3,505		2,775		4		355			
営 業 外 費 用	1,086		1,519		21		63			
経 常 利 益	11,158	414	6,477	465	1,839	761	3,956	1,506		
特 別 利 益	210		208		1					
特 別 損 失	324									
税金等調整前当期純利益	11,044	3,553	6,686	3,043	1,840	762	3,956	1,450		
法 人 税 等	3,943		236		838		3,159			
少 数 株 主 利 益	303									
当 期 純 利 益	6,796	1,563	6,449	2,438	1,001	542	797	428		

製品別売上高(対前期)

ガス増収: 帝石、新規供給先が寄与

磐城沖、火力向け販売増量

原油増収: 油価高、販売量増加(コンゴ事業)

製品別売上高

	02年	03年	(百万円) 比較増減
天然ガス	30,139	33,319	3,180
LPG	1,742	1,904	162
原油	5,013	6,455	1,442
石油製品	32,281	31,896	385
ヨード	836	768	68
その他の石油・天然ガス	1,039	1,050	11
石油・天然ガス関連事業	71,052	75,394	4,342
その他の事業	2,577	3,104	527
合計	73,630	78,498	4,868

1m3当り43.12MJ (10,300kcal)

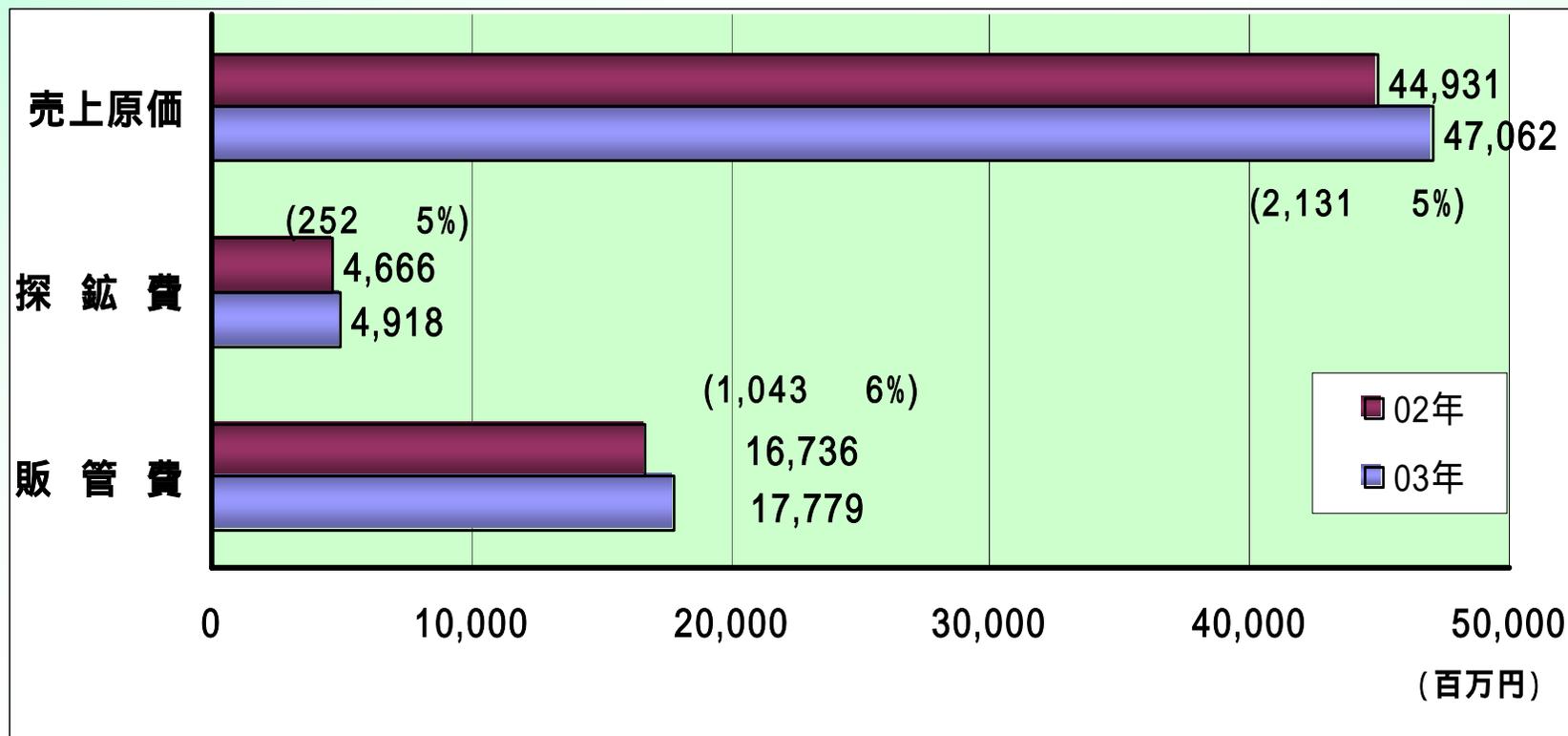
天然ガス		02年	03年	増減
帝国石油	都市ガス	594	672	78
	(内 民生用)	(384)	(412)	(28)
	直売工業	89	93	4
	合計(百万m3)	683	765	82
磐城沖石油開発(百万m3)		96	116	20
販売量(百万m3)		779	881	102

原油	02年	03年	増減
販売量(千bbl)	1,848	2,149	301
平均販売単価(\$/bbl)	22.62	28.04	5.42
為替レート(円/\$)	119.95	107.14	12.81

石油製品 / 帝国石油販売量	02年	03年	増減
買入販売	347	353	6
(内 オイルターミナル入出荷業務分)	(241)	(239)	(2)
自社生産等	270	244	26
合計(千KL)	617	597	20

売上原価/探鉱費/販管費(対前期)

売上原価 天然ガス買入11億、請負工事原価6億、コンゴ操業費4億等による増加21億円
探鉱費 探鉱費の増加9億円(国内5億、海外4億)、探鉱補助金の増加による減少6億円
販管費 新設ライン減価償却費(松本ライン3億・入間ライン1億・甲府ライン5億)の増加
 固定資産税の増加3億円



営業外損益内訳(対前期)

- ・受取歩油及び歩ガス代の減少
- ・海外投資等損失引当金の戻入減少・繰入増加

	02年	03年	(百万円) 増減額
営業外収益			
受取利息・受取配当金	684	649	35
受取歩油及び歩ガス代	1,383	547	836
持分法による投資利益	954	1,028	74
海外投資等損失引当金戻入額	294		294
その他	1,016	1,279	263
合計	4,331	3,505	826
営業外費用			
支払利息	500	443	57
海外投資等損失引当金繰入額		100	100
廃鉱費用引当金繰入額	125	98	27
その他	256	444	188
合計	883	1,086	203
* 海投損繰入額純額	294	100	394
内訳			
繰入額	325	131	194
戻入額	619	31	588
* 海外探鉱投資	1,173	1,401	228
内訳			
探鉱費計上	848	1,270	422
海投損繰入計上	325	131	194

当期損益(対前回予想)

	前回予想	当期実績	(百万円) 増減額
売上高	79,400	78,498	902
売上原価	47,100	47,062	38
探鉱費	4,300	4,918	618
販管費	18,100	17,779	321
営業利益	9,900	8,739	1,161
営業外収益	3,400	3,505	105
営業外費用	1,400	1,086	314
経常利益	11,900	11,158	742
特別利益	200	210	10
特別損失		324	324
税金等調整前当期純利益	12,100	11,044	1,056
法人税等	4,400	3,943	457
少数株主利益	300	303	3
当期純利益	7,400	6,796	604

→ 海外探鉱費 5億円

→ 販売用不動産評価損

売 上 高

	前回予想	当期実績	(百万円) 増減額
天然ガス	34,100	33,319	781
LPガス	1,900	1,904	4
原油	6,900	6,455	445
石油製品	31,800	31,896	96
その他	700	768	68
合計	4,000	4,154	154
	79,400	78,498	902

→ 23 百万m3

→ 円高の影響

貸借対照表内訳(対前期末)

- ・甲府ラインの完成による振替(建設仮勘定 建物及び構築物)
- ・石油資源開発株の上場、株価の上昇、持分法投資利益の増加による投資有価証券の増加
- ・設備資金の新規調達は無し

	02年12月	03年12月	増減		02年12月	03年12月	増減
流動資産	47,585	50,166	2,581	流動負債	23,882	20,661	3,221
				短期借入金	(4,601)	(4,581)	(20)
固定資産	156,401	176,113	19,712	固定負債	41,342	46,101	4,759
有形固定資産	110,416	103,668	6,748	長期借入金	(21,002)	(17,154)	(3,848)
建物及び構築物	(70,004)	(78,903)	(8,899)	繰延税金負債	(3,549)	(11,856)	(8,307)
建設仮勘定	(16,622)	(1,339)	(15,283)	負債合計	65,225	66,762	1,537
無形固定資産	796	754	42	少数株主持分	2,849	3,053	204
投資その他の資産	45,188	71,691	26,503	資本金	19,579	19,579	-
投資有価証券	(42,038)	(67,930)	(25,892)	資本剰余金	11,222	11,222	-
海外投資等損失引当金	(5,942)	(5,075)	(867)	利益剰余金	102,900	107,735	4,835
				其他有価証券評価差額金	2,629	18,205	15,576
				為替換算調整勘定	125	60	185
				自己株式	293	340	47
資産合計	203,986	226,280	22,294	資本合計	135,911	156,463	20,552
				負債、少株及び資本合計	203,986	226,280	22,294

()表示内は、内数

キャッシュフロー内訳(対前期)

- ・税金等調整前当期純利益の増益による営業キャッシュフローの増加
- ・新ライン建設に伴う設備投資額の減少

(百万円)

	02年1月1日 02年12月31日	03年1月1日 03年12月31日	比較増減
現金及び現金同等物期首残高	34,001	23,020	10,981
営業活動キャッシュフロー	15,004	19,955	4,951
税金等調整前当期純利益	(7,491)	(11,044)	(3,553)
減価償却費	(8,520)	(9,953)	(1,433)
投資活動キャッシュフロー	27,166	8,284	18,882
有形固定資産の取得による支出	(26,508)	(5,765)	(20,743)
財務活動キャッシュフロー	407	5,914	5,507
長期借入れによる収入	(6,160)	(200)	(5,960)
配当金の支払額	(2,140)	(1,909)	(231)
現金及び現金同等物換算差額	42	11	53
現金及び現金同等物増減額	12,612	5,768	18,380
新規連結増加分	1,631		1,631
現金及び現金同等物期末残高	23,020	28,789	5,768

()表示内は、内数

今期予想概要

	03年実績	04年予想	(百万円) 増減額
売上高	78,498	76,100	2,398
売上原価	47,062	47,100	38
探鉱費	4,918	5,400	482
販管費	17,779	17,600	179
営業利益	8,739	6,000	2,739
営業外収益	3,505	3,000	505
営業外費用	1,086	600	486
経常利益	11,158	8,400	2,758
特別利益	210	100	110
特別損失	324		324
税金等調整前当期純利益	11,044	8,500	2,544
法人税等	3,943	2,200	1,743
少数株主利益	303	200	103
当期純利益	6,796	6,100	696

売 上 高

	03年実績	04年予想	(百万円) 増減額
天然ガス	33,319	33,400	81
LP	1,904	1,800	104
原油	6,455	5,300	1,155
石油製品	31,896	31,100	796
その他	768	600	168
合計	4,154	3,900	254
	78,498	76,100	2,398

今期売上高予想

ガス増収：帝石、新規供給先が寄与

原油・石油製品減収：油価低下

1m3当り43.12MJ (10,300kcal)

売 上 高			
	(百万円)		
	03年実績	04年予想	増減額
天 然 ガ ス	33,319	33,400	81
L P G	1,904	1,800	104
原 油	6,455	5,300	1,155
石 油 製 品	31,896	31,100	796
ヨ - ド	768	600	168
そ の 他	4,154	3,900	254
合 計	78,498	76,100	2,398

天然ガス		03年実績	04年予想	増減
帝国石油	都市ガス	672	734	62
	(内 民生用)	(412)	(416)	(4)
	直売工業	93	103	10
合 計 (百万m3)		765	837	72
磐城沖石油開発 (百万m3)		116	84	32
販 売 量 (百万m3)		881	921	40

原 油			
	03年実績	04年予想	増減
販 売 量 (千bbl)	2,149	2,158	9
平均販売単価 (\$/bbl)	28.04	22.06	5.98
為 替 レ - ト (円/\$)	107.14	110.00	2.86

石油製品 / 帝国石油販売量			
	03年実績	04年予想	増減
買 入 販 売	353	353	0
(内 オイルターミナル入出荷業務分)	(239)	(251)	(12)
自 社 生 産 等	244	249	5
合 計 (千KL)	597	602	5

今期損益予想要素内訳

	03年実績	04年予想	(百万円) 増減額	
売上高	78,498	76,100	2,398	
売上原価	47,062	47,100	38	天然ガス買入 500 石油製品買入 700 製品原料買入 800 請負工事原価 300
探鉱費	4,918	5,400	482	海外探鉱費 400 国内探鉱費 100
販管費	17,779	17,600	179	
営業利益	8,739	6,000	2,739	
営業外収益	3,505	3,000	505	甲府・両毛ライン 400 既存ライン償却停止 500 固定資産税 100
営業外費用	1,086	600	486	
経常利益	11,158	8,400	2,758	為替差益 500 海投損繰戻入 200
特別利益	210	100	110	
特別損失	324		324	販売用不動産評価損
税金等調整前当期純利益	11,044	8,500	2,544	
法人税等	3,943	2,200	1,743	コンゴ政府への税金等 1,400
少数株主利益	303	200	103	
当期純利益	6,796	6,100	696	

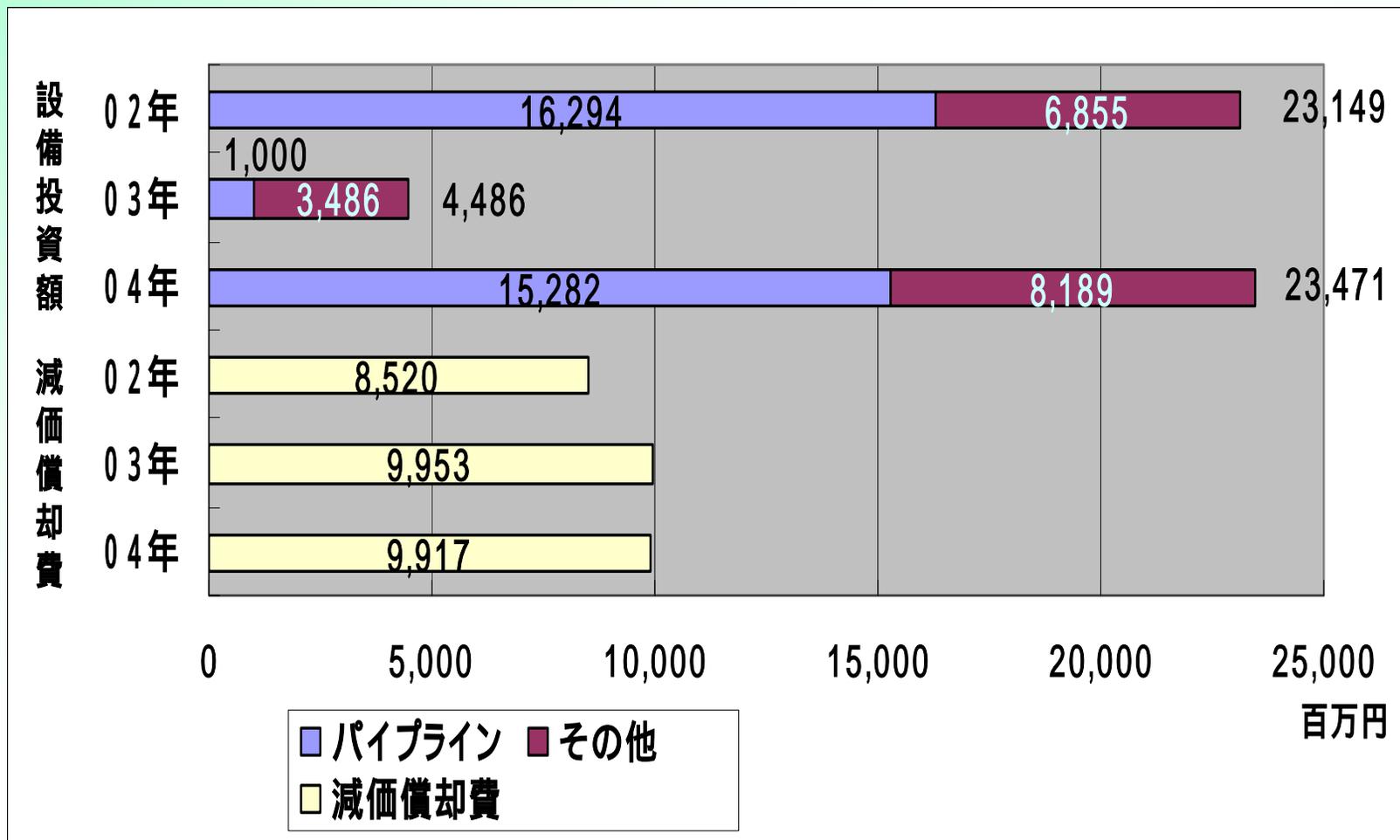
今期損益予想(主要会社別)

(百万円)

	連 結		単体ベース							
	合 計		帝 国 石 油		磐 城 沖 石 油		開 発 帝 石		コ ソ ン ゴ 石 油	
	04年予想	対03年実績	04年予想	対03年実績	04年予想	対03年実績	04年予想	対03年実績	04年予想	対03年実績
売 上 高	76,100	2,398	63,400	534	2,100	1,417	5,100	1,685		
売 上 原 価	47,100		39,800		1,300		2,900			
探 鉱 費	5,400		3,800				100			
販 管 費	17,600		14,700		100		300			
営 業 利 益	6,000	2,739	5,100	122	700	1,155	1,800	1,864		
営 業 外 収 益	3,000		3,600		0		300			
営 業 外 費 用	600		1,200		0					
経 常 利 益	8,400	2,758	7,500	1,023	700	1,139	2,100	1,856		
特 別 利 益	100		100							
特 別 損 失										
税金等調整前当期純利益	8,500	2,544	7,600	914	700	1,140	2,100	1,856		
法 人 税 等	2,200		100		400		1,700			
少 数 株 主 利 益	200									
当 期 純 利 益	6,100	696	7,500	1,051	300	701	400	397		

設備投資額・減価償却費実績及び予想

- 2004年は新規ラインの建設本格化により設備投資額は増加
 (静岡ライン及び入間ライン延伸 103億円、両毛ライン 50億円)



今後の設備投資・減価償却費

主要設備投資

(単位:億円)

	投資額	運開	
両毛ライン取得	50	2004年	3社共同ライン(工事総額約80億円)
入間ライン延伸建設	54	2005年	
南富士幹線建設(出融資相当額)	27	2006年	
静岡ライン建設	205	2006年	
発電施設建設	51	2005年	
南長岡プラント処理系列新設	43	2006年	

減価償却費見通し

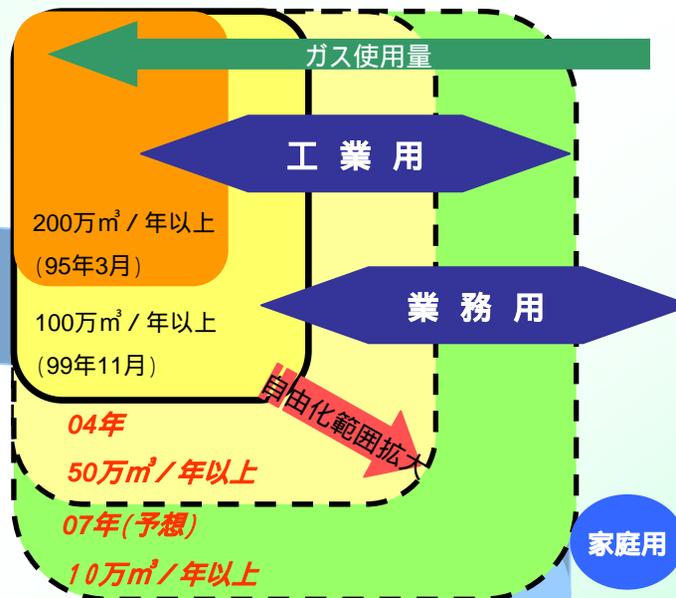
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
総計	100	98	97	107	105
内訳					
帝国石油	76	79	78	88	86
既存等	75	73	67	64	62
両毛ライン	1	3	3	3	3
入間ライン延伸		2	3	3	3
静岡ライン			1	12	12
発電事業		1	3	3	3
南長岡プラント処理系列新設			1	3	3
磐城沖石油開発	5				
その他の会社	19	19	19	19	19

注) 上記主要設備投資以外は、現状維持ベース。又、帝国石油及び磐城沖石開以外の会社は、償却費現状維持として算定している。

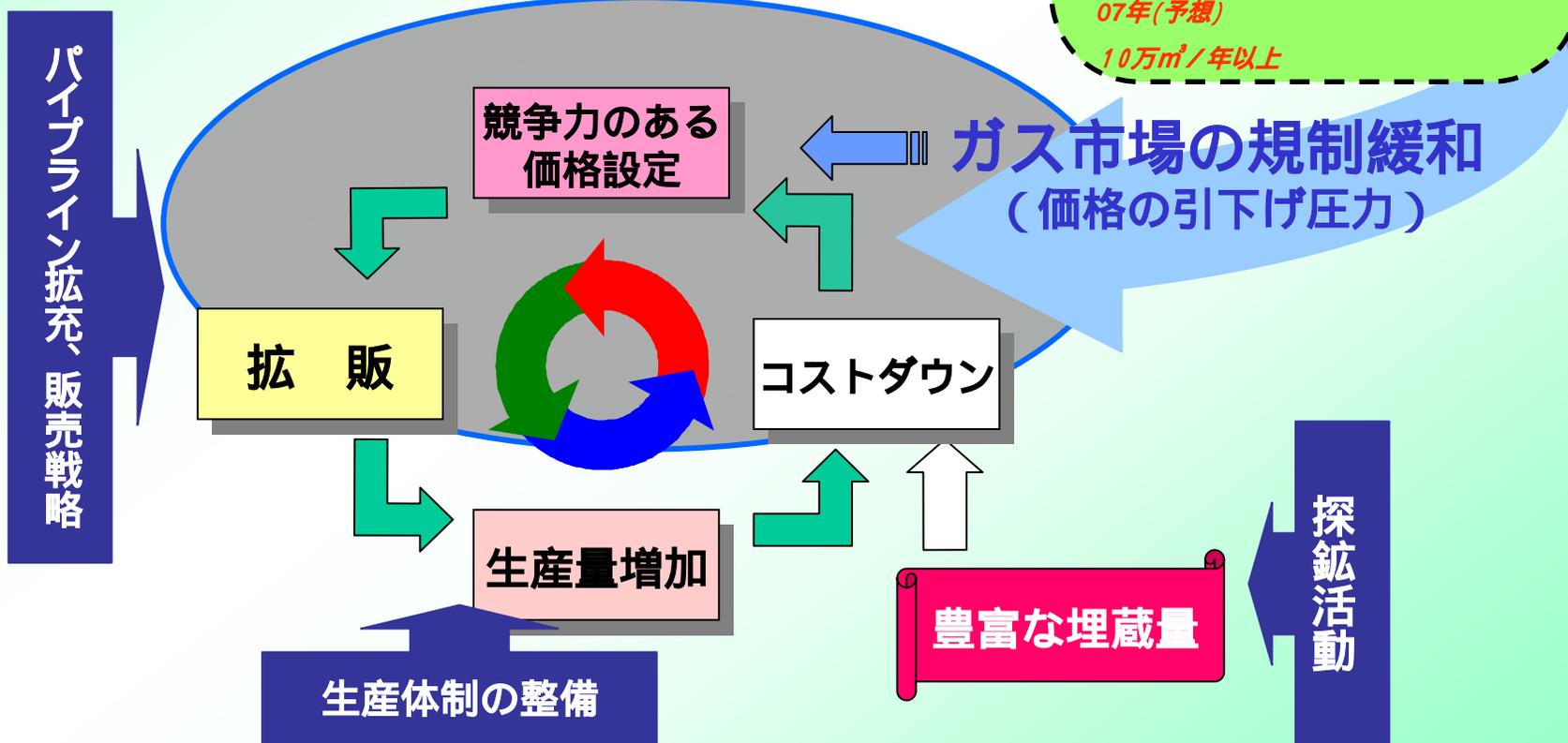
国内天然ガス事業環境

◆2004年4月～ 改正ガス事業法施行

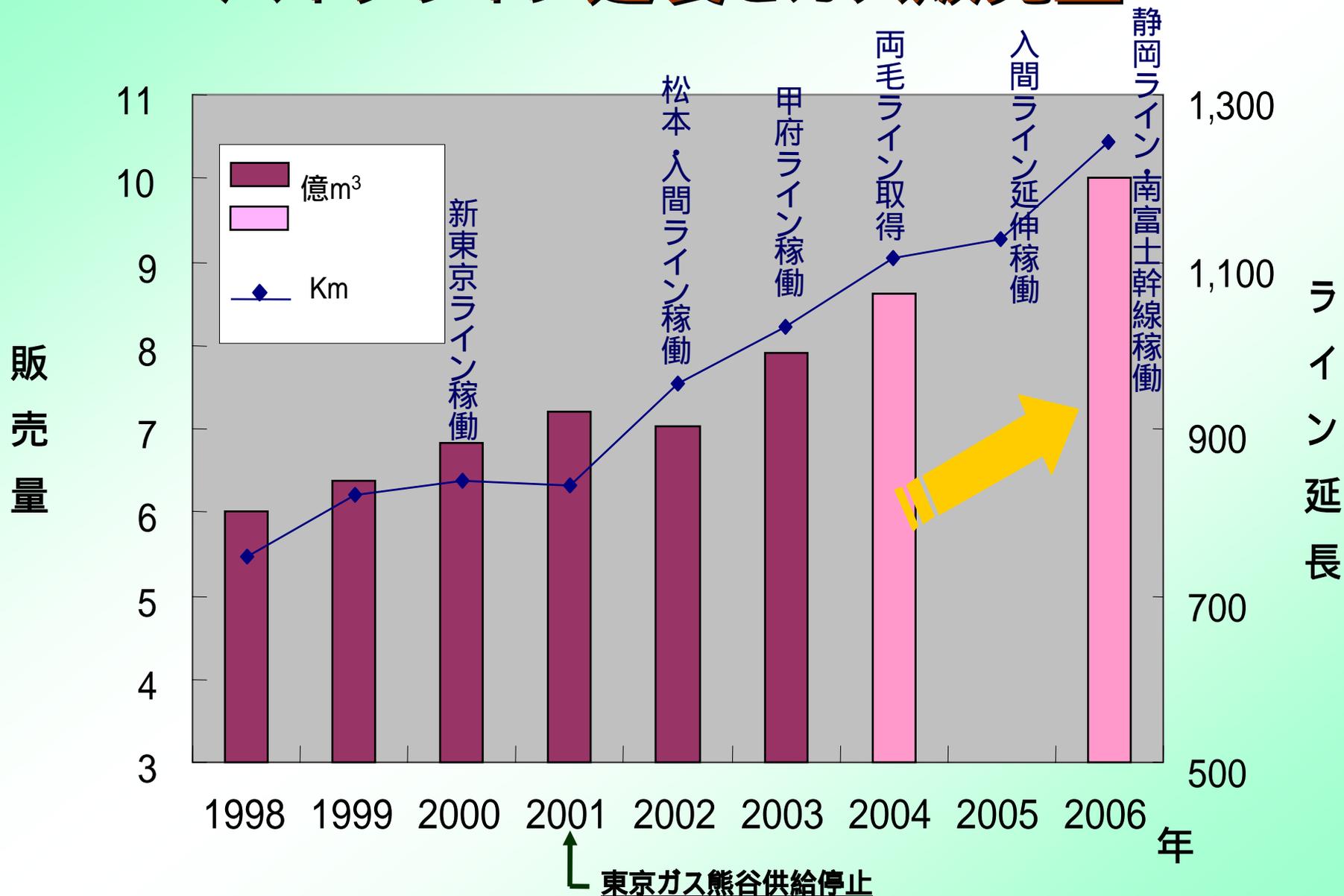
- ・小売自由化範囲の拡大(100万m³ 50万m³ / 年)
- ・当社はガス導管事業者へ・・・託送供給制度の拡充



当社の基本戦略



パイプライン延長とガス販売量



戦略達成のための施策 1

1 ガスソース

埋蔵量拡大に向けて

- ・南長岡ガス田周辺の探鉱継続

2 生産体制

南長岡ガス田の生産能力増強

(~2006年)

- ・新処理系統の増設(越路原プラント)

…投資額:約43億円

ガス田全体で日量320万m³

470万m³

関原ガス田(地下貯蔵)と併せ、
万全な供給体制へ

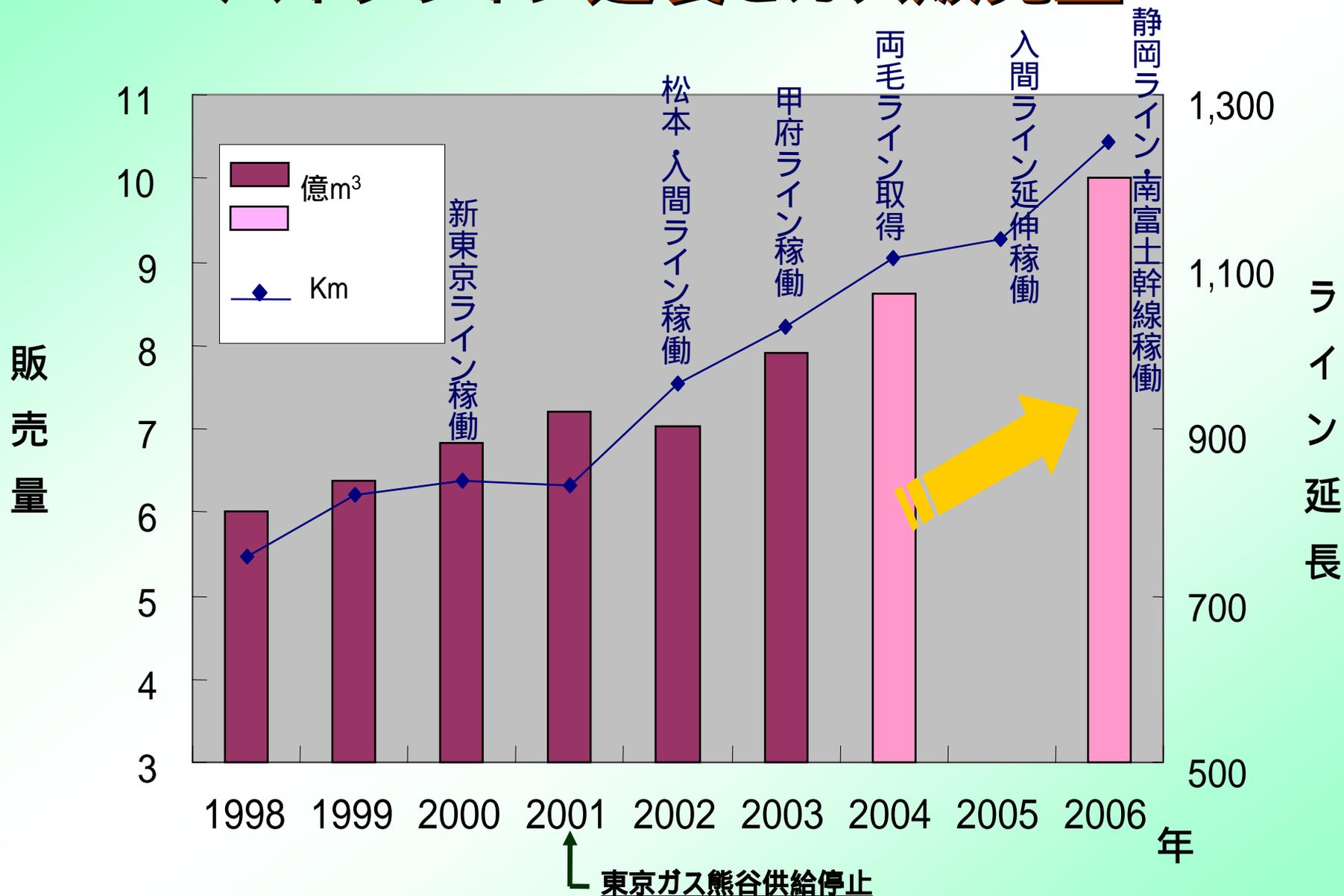
発電事業(越路原プラント):5万5千kw

…初期投資約50億円

製品多様化、プラント稼働率の向上



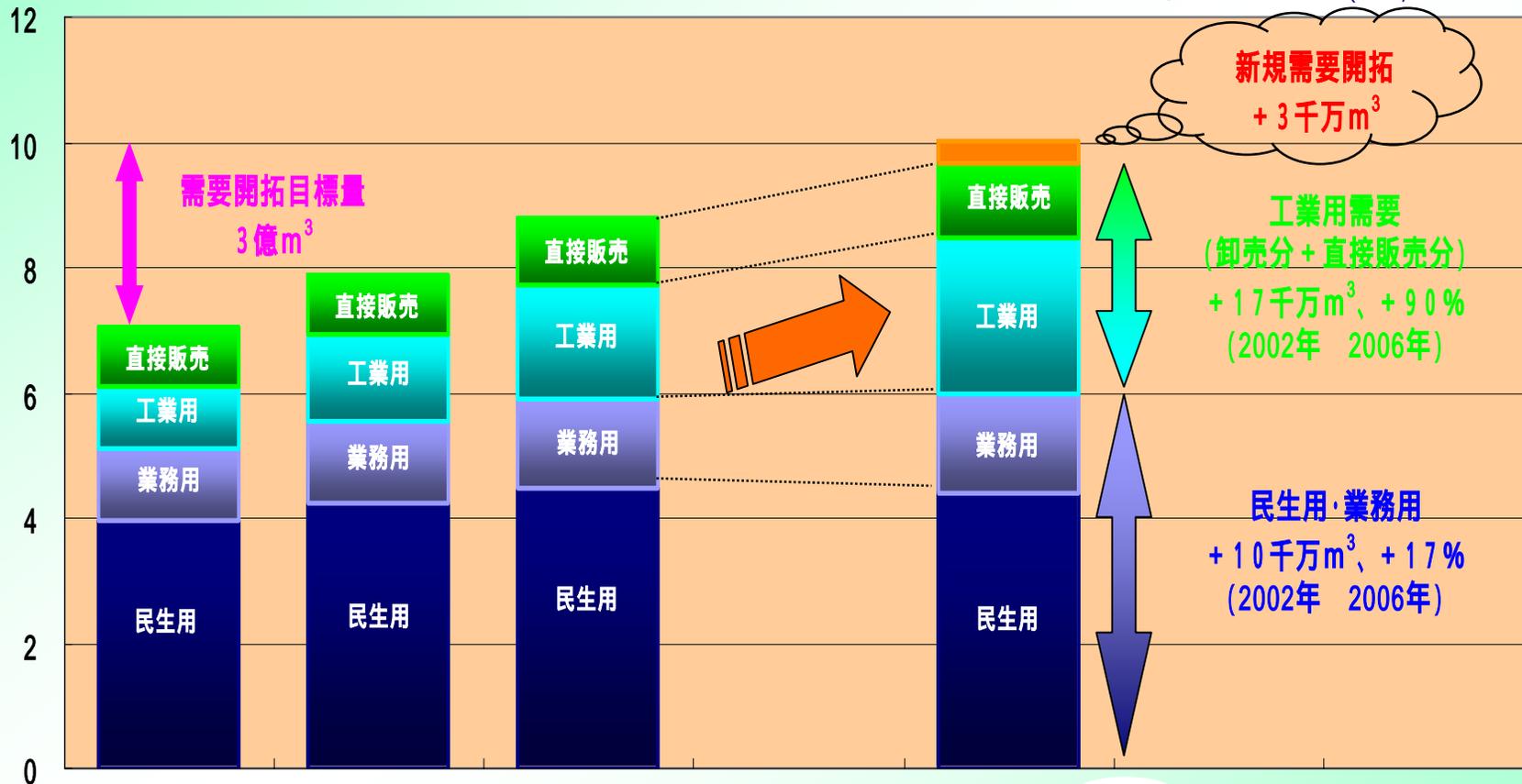
パイプライン延長とガス販売量



天然ガス拡販見通しの内訳 (帝石単体)

単位: 億m³

1m³当り41.86MJ (10,000kcal)



2002年実績

2003年実績

2004年

2006年

松本ガス・入間ガス・青梅ガス・新日本瓦斯供給開始

東京ガス甲府供給開始

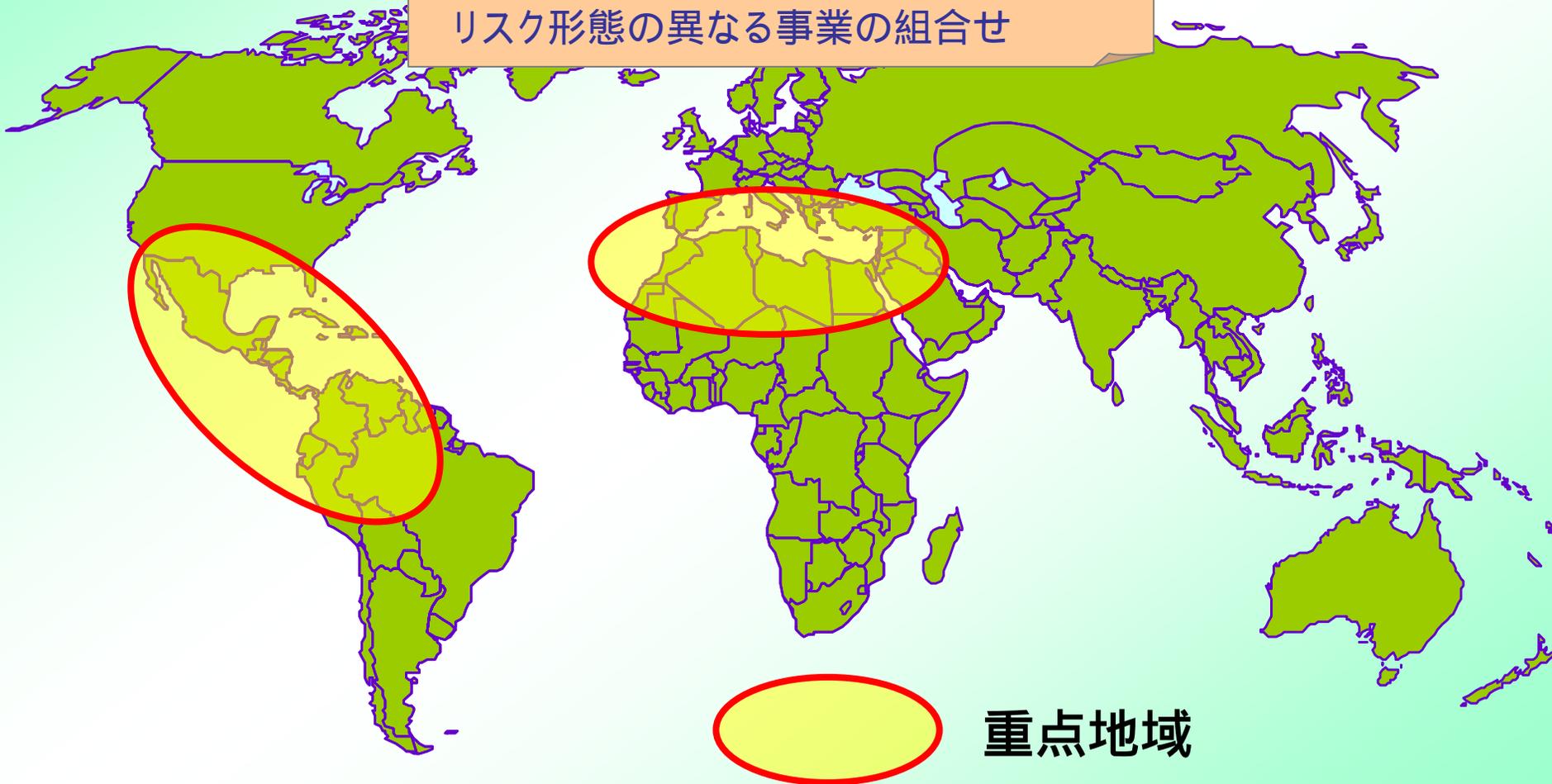
東京ガス宇都宮供給停止

諏訪瓦斯供給開始

海外プロジェクト

海外基本戦略

重点地域(中南米・北アフリカ)の絞込み、
リスク形態の異なる事業の組合せ



重点地域:中南米

メキシコ ガス開発サービス事業
・2鉱区 本年度より作業開始

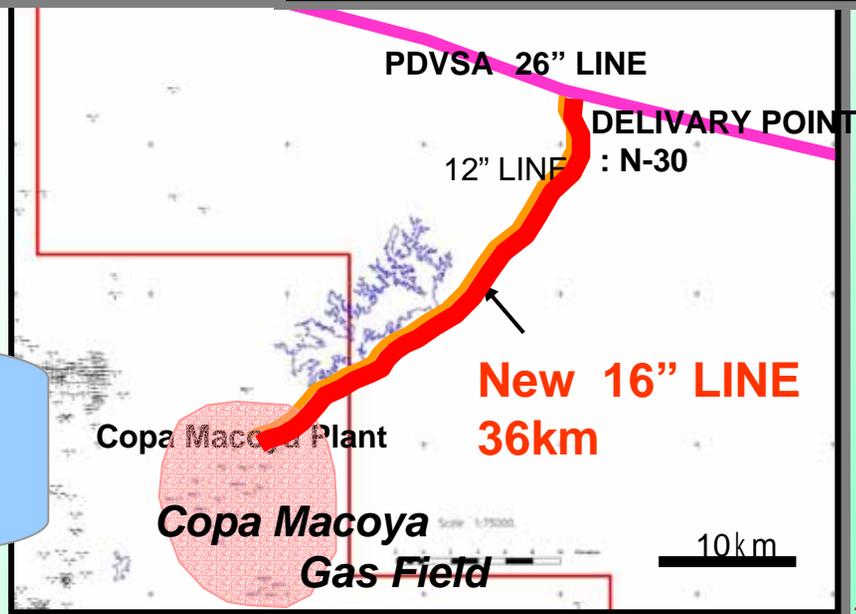


クエルビト鉱区

フロンテリソ鉱区

ベネズエラプロジェクト

- ・連結業績への寄与:10億円(2003年度)
- ・新規パイプライン 天然ガスの増産へ



PDVSA 26" LINE

DELIVERY POINT : N-30

12" LINE

New 16" LINE
36km

Copa Macoya Plant

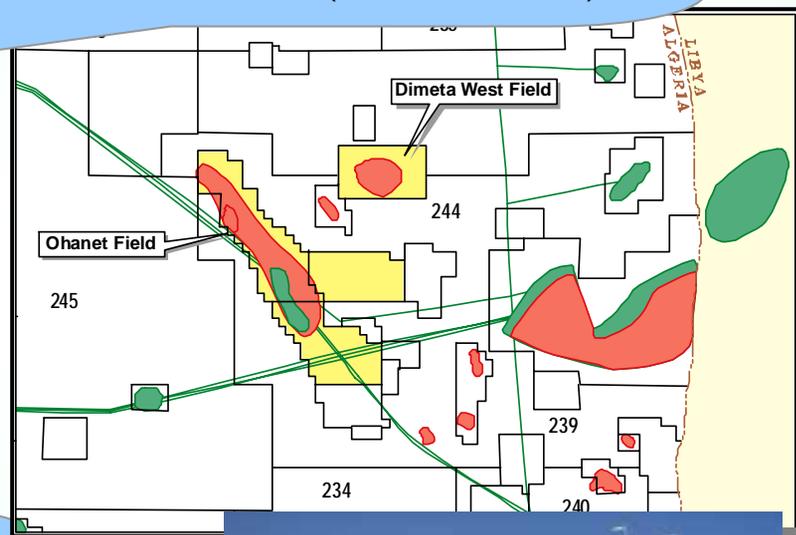
Copa Macoya Gas Field

10km

重点地域: 北アフリカ

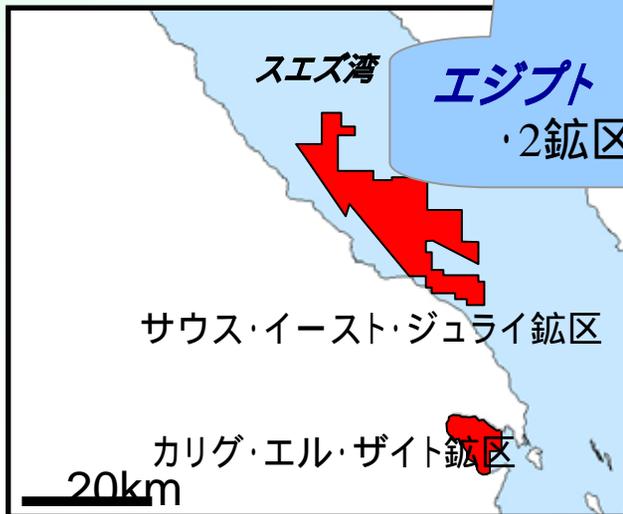
アルジェリア オハネットプロジェクト

- ・生産開始(2003年10月)
- 連結業績へ貢献(2004年度～)



エジプト 探鉱プロジェクト

・2鉱区



海外プロジェクト

石油公団保有株式の売却 権益拡大の機会
国内の基盤整備 次なる海外上流資産形成へ

